

野々市市訪問型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める要綱

制 定 平成 29 年野々市市告示第 24 号
(平成 29 年 3 月 2 日)
一部改正 平成 30 年野々市市告示第 144 号
(平成 30 年 10 月 1 日)

目次

- 第 1 章 総則 (第 1 条—第 3 条)
- 第 2 章 訪問介護相当サービス
 - 第 1 節 基本方針 (第 4 条)
 - 第 2 節 人員に関する基準 (第 5 条・第 6 条)
 - 第 3 節 設備に関する基準 (第 7 条)
 - 第 4 節 運営に関する基準 (第 8 条—第 38 条)
 - 第 5 節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準 (第 39 条—第 41 条)
- 第 3 章 生活支援訪問サービス
 - 第 1 節 基本方針 (第 42 条)
 - 第 2 節 人員に関する基準 (第 43 条・第 44 条)
 - 第 3 節 設備に関する基準 (第 45 条)
 - 第 4 節 運営に関する基準 (第 46 条—第 49 条)
 - 第 5 節 生活機能の維持等のための効果的な支援の方法に関する基準 (第 50 条—第 52 条)

附則

第 1 章 総則

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、野々市市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱（平成 29 年野々市市告示第 21 号）に規定する訪問型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この要綱において使用する用語は、介護保険法（平成 9 年法律第 123 号。以下「法」という。）、介護保険法施行規則（平成 11 年厚生省令第 36 号）、介護予防・日常生活支援総合事業の適切かつ有効な実施を図るための指針（平成 27 年厚生労働省告示第 196 号）、平成 18 年 6 月 9 日老発第 0609001 号厚生労働省老健局長通知の別紙の地域支援事業実施要綱（以下「地域支援事業実

施要綱」という。)及び野々市市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱において使用する用語の例による。

(訪問型サービスの一般原則)

第3条 指定事業者(市長が指定する者をいう。以下同じ。)は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

2 指定事業者は、訪問型サービスを運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、野々市市、地域包括支援センター、他の指定事業者、指定介護予防サービス事業者(法第53条第1項に規定する指定介護予防サービス事業者をいう。)その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者並びに町内会その他の住民が組織する団体、民生委員、NPO、ボランティアが組織する団体等との連携に努めなければならない。

第2章 訪問介護相当サービス

第1節 基本方針

第4条 指定事業者の当該指定に係る訪問介護相当サービスの事業を行う事業所により行われる訪問介護相当サービス(以下「指定訪問介護相当サービス」という。)の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態の維持若しくは改善を図り、又は要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる支援を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第2節 人員に関する基準

(訪問介護員等の員数)

第5条 指定訪問介護相当サービスの事業を行う者(以下「指定訪問介護相当サービス事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定訪問介護相当サービス事業所」という。)ごとに置くべき訪問介護員等(指定訪問介護相当サービスの提供に当たる介護福祉士又は介護保険法施行令(平成10年政令第412号)第3条第1項に規定する養成研修修了者をいう。以下この章において同じ。)の員数は、常勤換算方法(当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。以下同じ。)で、2.5以上とする。

2 指定訪問介護相当サービス事業者は、指定訪問介護相当サービス事業所ごとに、常勤の訪問介護員等のうち、利用者(当該指定訪問介護相当サービス事業者が指定訪問介護事業者(指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス等基準」という。)第5条第1項に規定する指定訪問介護事業者をいう。以下同

じ。)の指定を併せて受け、かつ、指定訪問介護相当サービスの事業と指定訪問介護（指定居宅サービス等基準第4条に規定する指定訪問介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定訪問介護相当サービス又は指定訪問介護の利用者。以下この条において同じ。）の数が40又はその端数を増すごとに1人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。この場合において、当該サービス提供責任者の員数については、利用者の数に応じて常勤換算方法によることができる。

- 3 前項の利用者の数は、前3月の平均値とする。ただし、新規に指定を受けられる場合は、推定数による。
- 4 第2項のサービス提供責任者は介護福祉士その他厚生労働大臣が定めるサービス提供責任者(平成24年厚生労働省告示第118号)に定める者であつて、専ら指定訪問介護相当サービスに従事するものをもって充てなければならない。ただし、利用者に対する指定訪問介護相当サービスの提供に支障がない場合は、同一敷地内にある指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年厚生労働省令第34号。以下この項において「指定地域密着型サービス基準」という。))第3条の4第1項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所をいう。)又は指定夜間対応型訪問介護事業所(指定地域密着型サービス基準第6条第1項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業所をいう。)に従事することができる。
- 5 第2項の規定にかかわらず、常勤のサービス提供責任者を3人以上配置し、かつ、サービス提供責任者の業務に主として従事する者を1人以上配置している指定訪問介護相当サービス事業所において、サービス提供責任者が行う業務が効率的に行われている場合にあつては、当該指定訪問介護相当サービス事業所におくべきサービス提供責任者の員数は、利用者の数が50又はその端数を増すごとに1人以上とすることができる。
- 6 指定訪問介護相当サービス事業者が指定訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定訪問介護相当サービスの事業と指定訪問介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準第5条第1項から第5項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者)

第6条 指定訪問介護相当サービス事業者は、指定訪問介護相当サービス事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定訪問介護相当サービス事業所の管理上支障がない場合は、当該指

定訪問介護相当サービス事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

第3節 設備に関する基準

第7条 指定訪問介護相当サービス事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定訪問介護相当サービスの提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

2 指定訪問介護相当サービス事業者が指定訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定訪問介護相当サービスの事業と指定訪問介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準第7条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第4節 運営に関する基準

(内容及び手続の説明及び同意)

第8条 指定訪問介護相当サービス事業者は、指定訪問介護相当サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第26条に規定する運営規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を文書により得なければならない。

2 指定訪問介護相当サービス事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定訪問介護相当サービス事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうち次のア又はイに掲げるもの

ア 指定訪問介護相当サービス事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ 指定訪問介護相当サービス事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあつては、指定訪問介護相当サービス事業者の使用に係る

電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法)

- (2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法
- 3 前項各号に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。
- 4 第2項第1号の「電子情報処理組織」とは、指定訪問介護相当サービス事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。
- 5 指定訪問介護相当サービス事業者は、第2項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。
- (1) 第2項各号に掲げる方法のうち指定訪問介護相当サービス事業者が使用するもの
- (2) ファイルへの記録の方式
- 6 前項の規定による承諾を得た指定訪問介護相当サービス事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(提供拒否の禁止)

第9条 指定訪問介護相当サービス事業者は、正当な理由なく指定訪問介護相当サービスの提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応)

第10条 指定訪問介護相当サービス事業者は、当該訪問介護相当サービス事業所の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定訪問介護相当サービスを提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る介護予防支援事業者又は第1号介護予防支援事業を実施する者（以下「介護予防支援事業者等」という。）への連絡、適当な他の指定訪問介護相当サービス事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格等の確認)

第11条 指定訪問介護相当サービス事業者は、指定訪問介護相当サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資

格、要支援認定の有無、要支援認定の有効期間及び事業対象者の該当の有無を確かめるものとする。

- 2 指定訪問介護相当サービス事業者は、前項の被保険者証に、法第73条第2項に規定する認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定訪問介護相当サービスを提供するように努めなければならない。

(要支援認定の申請等に係る援助)

第12条 指定訪問介護相当サービス事業者は、指定訪問介護相当サービスの提供の開始に際し、要支援認定又は基本チェックリストによる事業対象者であることの確認を受けていない利用申込者については、要支援認定の申請又は基本チェックリストによる事業対象者であることの確認が既に行われているかどうかを確認し、申請等が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請等が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

- 2 指定訪問介護相当サービス事業者は、介護予防支援又は第1号介護予防支援事業による援助（これらに相当するサービスを含む。以下「介護予防支援等」という。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要支援認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。

(心身の状況等の把握)

第13条 指定訪問介護相当サービス事業者は、指定訪問介護相当サービスの提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者等が開催するサービス担当者会議（指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第37号。以下「指定介護予防支援等基準」という。）第30条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

(介護予防支援事業者等との連携)

第14条 指定訪問介護相当サービス事業者は、指定訪問介護相当サービスを提供するに当たっては、介護予防支援事業者等その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

- 2 指定訪問介護相当サービス事業者は、指定訪問介護相当サービスの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならな

い。

(第1号事業支給費の支給を受けるための援助)

第15条 指定訪問介護相当サービス事業者は、指定訪問介護相当サービスの提供の開始に際し、利用申込者が次の各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画又は第1号介護予防支援事業による計画（以下「介護予防サービス計画等」という。）の作成を介護予防支援事業者等に依頼する旨を野々市市に対して届け出ること等により、第1号事業支給費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者等に関する情報を提供することその他の第1号事業支給費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。

(1) 当該利用申込者が次のいずれかに該当するとき。

ア 法第58条第4項の規定により同条第1項に規定する指定介護予防支援を受けることにつきあらかじめ野々市市に届け出ている場合であって、当該指定訪問介護相当サービスが当該指定介護予防支援に係る介護予防サービス計画の対象となっているとき。

イ 指定事業者の当該指定に係る第1号介護予防支援事業を行う事業所により行われる当該第1号介護予防支援事業による援助を受けることにつきあらかじめ野々市市に届け出ている場合であって、当該指定訪問介護相当サービスが当該第1号介護予防支援事業に係る計画の対象となっているとき。

(2) 当該利用申込者が当該指定訪問介護相当サービスを含む第1号事業の利用に係る計画をあらかじめ野々市市に届け出ているときであって、野々市市が当該計画を適当と認めているとき。

(介護予防サービス計画等に沿ったサービスの提供)

第16条 指定訪問介護相当サービス事業者は、介護予防サービス計画等（前条第2号に規定する計画を含む。以下同じ。）が作成されている場合は、当該計画に沿った指定訪問介護相当サービスを提供しなければならない。

(介護予防サービス計画等の変更の援助)

第17条 指定訪問介護相当サービス事業者は、利用者が介護予防サービス計画等の変更を希望する場合は、当該利用者に係る介護予防支援事業者等への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。

(身分を証する書類の携行)

第18条 指定訪問介護相当サービス事業者は、訪問介護員等に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

(サービスの提供の記録)

第19条 指定訪問介護相当サービス事業者は、指定訪問介護相当サービスを提

供した際には、当該指定訪問介護相当サービスの提供日及び内容、当該指定訪問介護相当サービスについて法第115条の45の3第3項の規定により利用者に代わって支払を受ける第1号事業支給費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画等を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。

- 2 指定訪問介護相当サービス事業者は、指定訪問介護相当サービスを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

(利用料等の受領)

第20条 指定訪問介護相当サービス事業者は、法定代理受領サービス(法第115条の45の3第3項の規定により第1号事業支給費が利用者に代わり当該指定事業者に支払われる場合の当該第1号事業支給費に係るサービスをいう。以下同じ。)に該当する指定訪問介護相当サービスを提供した際には、その利用者から利用料(第1号事業支給費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。以下同じ。)の一部として、当該指定訪問介護相当サービスに係る第1号事業支給費用基準額(市長が別に定める基準により算定した額(その額が現に当該指定訪問介護相当サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定訪問介護相当サービスに要した費用の額)をいう。次項において同じ。)から当該指定訪問介護相当サービス事業者に支払われる第1号事業支給費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

- 2 指定訪問介護相当サービス事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護相当サービスを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定訪問介護相当サービスに係る第1号事業支給費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

- 3 指定訪問介護相当サービス事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定訪問介護相当サービスを行う場合は、それに要した交通費の額の支払を利用者から受けることができる。

- 4 指定訪問介護相当サービス事業者は、前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を文書により得なければならない。

(保険給付の請求のための証明書の交付)

第21条 指定訪問介護相当サービス事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護相当サービスに係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定訪問介護相当サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項

を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。
(同居家族に対するサービス提供の禁止)

第 22 条 指定訪問介護相当サービス事業者は、訪問介護員等に、その同居の家族である利用者に対する訪問介護相当サービスの提供をさせてはならない。

(利用者に関する市への通知)

第 23 条 指定訪問介護相当サービス事業者は、指定訪問介護相当サービスを受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を野々市市に通知しなければならない。

(1) 正当な理由なしに指定訪問介護相当サービスの利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させたと認められるとき、要介護状態になったと認められるときその他心身の状態が悪化したと認められるとき。

(2) 偽りその他不正の行為によって保険給付又は第 1 号事業支給費を受け、又は受けようとしたとき。

(緊急時等の対応)

第 24 条 訪問介護員等は、現に指定訪問介護相当サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(管理者及びサービス提供責任者の責務)

第 25 条 指定訪問介護相当サービス事業所の管理者は、当該指定訪問介護相当サービス事業所の従業者及び業務の管理を、一元的に行わなければならない。

2 指定訪問介護相当サービス事業所の管理者は、当該指定訪問介護相当サービス事業所の従業者にこの章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

3 サービス提供責任者(第 5 条第 2 項に規定するサービス提供責任者をいう。以下この章において同じ。)は、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) 指定訪問介護相当サービスの利用の申込みに係る調整をすること。

(2) 利用者の状態の変化や訪問介護相当サービスに関する意向を定期的に把握すること。

(2) の 2 地域包括支援センター等に対し、指定訪問介護相当サービスの提供に当たり把握した利用者の服薬状況、口腔機能その他の利用者の心身の状態及び生活の状況に係る必要な情報の提供を行うこと。

(3) サービス担当者会議への出席等介護予防支援事業者等との連携に関すること。

(4) 訪問介護員等(サービス提供責任者を除く。以下この条において同じ。)に対し、具体的な援助目標及び援助内容を指示するとともに、利用者の状況についての情報を伝達すること。

- (5) 訪問介護員等の業務の実施状況を把握すること。
- (6) 訪問介護員等の能力や希望を踏まえた業務管理を実施すること。
- (7) 訪問介護員等に対する研修、技術指導等を実施すること。
- (8) その他訪問介護相当サービスの内容の管理について必要な業務を実施すること。

(運営規程)

第 26 条 指定訪問介護相当サービス事業者は、指定訪問介護相当サービス事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 指定訪問介護相当サービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (5) 通常の事業の実施地域
- (6) 緊急時等における対応方法
- (7) その他運営に関する重要事項

(介護等の総合的な提供)

第 27 条 指定訪問介護相当サービス事業者は、指定訪問介護相当サービスの事業の運営に当たっては、入浴、排せつ、食事等の介護又は調理、洗濯、掃除等の家事（以下この条において「介護等」という。）を常に総合的に提供するものとし、介護等のうち特定の支援に偏することがあってはならない。

(勤務体制の確保等)

第 28 条 指定訪問介護相当サービス事業者は、利用者に対し適切な指定訪問介護相当サービスを提供できるよう、指定訪問介護相当サービス事業所ごとに、訪問介護員等の勤務の体制を定め、これを記録しておかなければならない。

2 指定訪問介護相当サービス事業者は、指定訪問介護相当サービス事業所ごとに、当該指定訪問介護相当サービス事業所の訪問介護員等によって指定訪問介護相当サービスを提供しなければならない。

3 指定訪問介護相当サービス事業者は、訪問介護員等の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(衛生管理等)

第 29 条 指定訪問介護相当サービス事業者は、訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

2 指定訪問介護相当サービス事業者は、指定訪問介護相当サービス事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めなければならない。

(掲示)

第 30 条 指定訪問介護相当サービス事業者は、指定訪問介護相当サービス事業

所の見やすい場所に、運営規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

(秘密保持等)

第 31 条 指定訪問介護相当サービス事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 指定訪問介護相当サービス事業者は、当該指定訪問介護相当サービス事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

3 指定訪問介護相当サービス事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。

(広告)

第 32 条 指定訪問介護相当サービス事業者は、指定訪問介護相当サービス事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものであってはならない。

(不当な働きかけの禁止)

第 32 条の 2 指定訪問介護相当サービス事業者は、介護予防サービス計画等の作成又は変更に関し、地域包括支援センターの介護支援専門員又は居宅要支援被保険者等（法第 115 条の 45 第 1 項に規定する居宅要支援被保険者等をいう。）に対して、利用者に必要のないサービスを位置付けるよう求めることその他の不当な働きかけを行ってはならない。

(介護予防支援事業者等に対する利益供与の禁止)

第 33 条 指定訪問介護相当サービス事業者は、介護予防支援事業者等又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

(苦情処理)

第 34 条 指定訪問介護相当サービス事業者は、提供した指定訪問介護相当サービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

2 指定訪問介護相当サービス事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 指定訪問介護相当サービス事業者は、提供した指定訪問介護相当サービスに関し、法第 23 条の規定により野々市市が行う文書その他の物件の提出若し

くは提示の求め又は野々市市の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して野々市市が行う調査に協力するとともに、野々市市から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

- 4 指定訪問介護相当サービス事業者は、野々市市からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を野々市市に報告しなければならない。
- 5 指定訪問介護相当サービス事業者は、提供した指定訪問介護相当サービスに係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第176条第1項第3号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。
- 6 指定訪問介護相当サービス事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

（地域との連携）

第35条 指定訪問介護相当サービス事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定訪問介護相当サービスに関する利用者又はその家族からの苦情に関して野々市市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の野々市市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

（事故発生時の対応）

第36条 指定訪問介護相当サービス事業者は、利用者に対する指定訪問介護相当サービスの提供により事故が発生した場合は、野々市市、当該利用者の家族及び当該利用者に係る介護予防支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

- 2 指定訪問介護相当サービス事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。
- 3 指定訪問介護相当サービス事業者は、利用者に対する指定訪問介護相当サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

（会計の区分）

第37条 指定訪問介護相当サービス事業者は、指定訪問介護相当サービス事業所ごとに経理を区分するとともに、指定訪問介護相当サービスの事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。

（記録の整備）

第38条 指定訪問介護相当サービス事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備し、当該記録のうち次に掲げるものをその完結の日から

5年間保存しなければならない。

- (1) 第28条第1項に規定する従業者の勤務の体制の記録
 - (2) 第1号事業支給費の請求に関して国民健康保険団体連合会に提出したものの写し
- 2 指定訪問介護相当サービス事業者は、利用者に対する指定訪問介護相当サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しなければならない。
- (1) 訪問介護相当サービス計画（第40条第2号に規定する訪問介護相当サービス計画をいう。）
 - (2) 第19条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
 - (3) 第23条に規定する野々市市への通知に係る記録
 - (4) 第34条第2項に規定する苦情の内容等の記録
 - (5) 第36条第2項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(指定訪問介護相当サービスの基本取扱方針)

第39条 指定訪問介護相当サービスは、利用者の介護予防（法第8条の2第2項に規定する介護予防をいう。）に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

- 2 指定訪問介護相当サービス事業者は、自らその提供する指定訪問介護相当サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。
- 3 指定訪問介護相当サービス事業者は、指定訪問介護相当サービスの提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。
- 4 指定訪問介護相当サービス事業者は、利用者がその有する能力を最大限に活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。
- 5 指定訪問介護相当サービス事業者は、指定訪問介護相当サービスの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

(指定訪問介護相当サービスの具体的取扱方針)

第40条 訪問介護員等の行う指定訪問介護相当サービスの方針は、第4条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

- (1) 指定訪問介護相当サービスの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医

師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。

- (2) サービス提供責任者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定訪問介護相当サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した訪問介護相当サービス計画を作成するものとする。
- (3) 訪問介護相当サービス計画は、既に介護予防サービス計画等が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。
- (4) サービス提供責任者は、訪問介護相当サービス計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を文書により得なければならない。
- (5) サービス提供責任者は、訪問介護相当サービス計画を作成した際には、当該訪問介護相当サービス計画を利用者に交付しなければならない。
- (6) 指定訪問介護相当サービスの提供に当たっては、訪問介護相当サービス計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。
- (7) 指定訪問介護相当サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
- (8) 指定訪問介護相当サービスの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。
- (9) サービス提供責任者は、訪問介護相当サービス計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該訪問介護相当サービス計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画等を作成した介護予防支援事業者等に報告するとともに、当該訪問介護相当サービス計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該訪問介護相当サービス計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うものとする。
- (10) サービス提供責任者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画等を作成した介護予防支援事業者等に報告しなければならない。
- (11) サービス提供責任者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて訪問介護相当サービス計画の変更を行うものとする。
- (12) 第1号から第10号までの規定は、前号に規定する訪問介護相当サービス計画の変更について準用する。

(指定訪問介護相当サービスの提供に当たっての留意点)

第 41 条 指定訪問介護相当サービスの提供に当たっては、介護予防の効果を最大限に高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

- (1) 指定訪問介護相当サービス事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防支援等におけるアセスメント（指定介護予防支援等基準第 30 条第 7 号に規定するアセスメントをいう。以下同じ。）において把握された課題、指定訪問介護相当サービスの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービス提供に努めること。
- (2) 指定訪問介護相当サービス事業者は、自立支援の観点から、利用者が、可能な限り、自ら家事等を行うことができるよう配慮するとともに、利用者の家族、地域の住民による自主的な取組等による支援、他の福祉サービスの利用の可能性についても考慮しなければならないこと。

第 3 章 生活支援訪問サービス

第 1 節 基本方針

第 42 条 指定事業者の当該指定に係る生活支援訪問サービスの事業を行う事業所により行われる生活支援訪問サービス（以下「指定生活支援訪問サービス」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した生活を営むことができるよう、洗濯、調理等の日常生活の支援を行い、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第 2 節 人員に関する基準

（従事者の員数）

- 第 43 条 指定生活支援訪問サービスの事業を行う者（以下「指定生活支援訪問サービス事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定生活支援訪問サービス事業所」という。）ごとに置くべき従事者（指定生活支援訪問サービスの提供に当たる介護福祉士、介護保険法施行令第 3 条第 1 項に規定する養成研修修了者又は一定の研修受講者（地域支援事業実施要綱に定める旧介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービスに従事する者を養成するための研修（同項第 1 号及び第 2 号に掲げる研修を除く。）又はこれに相当すると市長が認めた研修の課程を修了した者をいう。）をいう。以下同じ。）の員数は、当該事業を適切に行うために必要と認められる数とする。
- 2 指定生活支援訪問サービス事業者は、指定生活支援訪問サービス事業所ごとに、常勤の従事者のうち 1 人以上の者を訪問事業責任者としなければならない。この場合において、当該訪問事業責任者の員数については、常勤換算方法によることができる。
 - 3 前項の訪問事業責任者は、専ら指定生活支援訪問サービスに従事する者をもって充てなければならない。ただし、利用者に対する指定生活支援訪問サービスの提供に支障がない場合は、当該指定生活支援訪問サービス事業所の

他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができる。

(管理者)

第44条 指定生活支援訪問サービス事業者は、指定生活支援訪問サービス事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、指定生活支援訪問サービス事業所の管理上支障がない場合は、当該指定生活支援訪問サービス事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

第3節 設備に関する基準

第45条 指定生活支援訪問サービス事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する区画を設けるほか、指定生活支援訪問サービスの提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

2 指定生活支援訪問サービス事業者が指定訪問介護事業者又は指定訪問介護相当サービスの指定を併せて受け、かつ、指定生活支援訪問サービスの事業と指定訪問介護又は指定訪問介護相当サービスの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、次の各号に掲げる指定生活支援訪問サービスの事業と一体的に運営されている事業の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(1) 指定訪問介護の事業 指定居宅サービス等基準第7条第1項に規定する設備に関する基準

(2) 指定訪問介護相当サービスの事業 第7条第1項に規定する設備に関する基準

第4節 運営に関する基準

(管理者及び訪問事業責任者の責務)

第46条 指定生活支援訪問サービス事業所の管理者は、当該生活支援訪問サービス事業所の従業者及び業務の管理を、一元的に行わなければならない。

2 指定生活支援訪問サービス事業所の管理者は、当該指定生活支援訪問サービス事業所の従業者にこの章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

3 訪問事業責任者(第43条第2項に規定する訪問事業責任者をいう。以下この章において同じ。)は、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) 指定生活支援訪問サービスの利用の申込みに係る調整をすること。

(2) 利用者の状態の変化や生活支援訪問サービスに関する意向を定期的に把握すること。

(2)の2 地域包括支援センター等に対し、指定生活支援訪問サービスの提供に当たり把握した利用者の服薬状況、口腔機能その他の利用者の心身の

状態及び生活の状況に係る必要な情報の提供を行うこと。

- (3) サービス担当者会議への出席等介護予防支援事業者等との連携に関する
こと。
- (4) 従事者（訪問事業責任者を除く。以下この条において同じ。）に対し、具
体的な援助目標及び援助内容を指示するとともに、利用者の状況について
の情報を伝達すること。
- (5) 従事者の業務の実施状況を把握すること。
- (6) 従事者の能力や希望を踏まえた業務管理を実施すること。
- (7) 従事者に対する研修、助言等を行うこと。
- (8) その他生活支援訪問サービスの内容の管理について必要な業務を実施す
ること。

（家事の総合的な提供）

第 47 条 指定生活支援訪問サービス事業者は、指定生活支援訪問サービスの事
業の運営に当たっては、調理、洗濯、掃除等の家事を常に総合的に提供する
ものとし、家事のうち特定の支援に偏することがあってはならない。

（記録の整備）

第 48 条 指定生活支援訪問サービス事業者は、従業者、設備、備品及び会計に
関する諸記録を整備し、当該記録のうち次に掲げるものをその完結の日から
5 年間保存しなければならない。

- (1) 次条において準用する第 28 条第 1 項に規定する従業者の勤務の体制の記
録
- (2) 第 1 号事業支給費の請求に関して国民健康保険団体連合会に提出したも
のの写し

2 指定生活支援訪問サービス事業者は、利用者に対する指定生活支援訪問サ
ービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から 2 年間保
存しなければならない。

- (1) 生活支援訪問サービス計画（第 51 条第 2 号に規定する生活支援訪問サー
ビス計画をいう。）及び同号に規定する書面
- (2) 次条において準用する第 19 条第 2 項に規定する提供した具体的なサービ
スの内容等の記録
- (3) 次条において準用する第 23 条に規定する野々市市への通知に係る記録
- (4) 次条において準用する第 34 条第 2 項に規定する苦情の内容等の記録
- (5) 次条において準用する第 36 条第 2 項に規定する事故の状況及び事故に際
して採った処置についての記録

（準用）

第 49 条 前章第 4 節（第 9 条、第 25 条、第 27 条及び第 38 条を除く。）の規定
は、指定生活支援訪問サービスの事業について準用する。この場合において、

これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「従事者」と、「サービス提供責任者」とあるのは「訪問事業責任者」と読み替えるものとする。

第5節 生活機能の維持等のための効果的な支援の方法に関する基準 (指定生活支援訪問サービスの基本取扱方針)

第50条 指定生活支援訪問サービスは、利用者の生活機能の維持又は向上が図られるよう、計画的に行われなければならない。

- 2 指定生活支援訪問サービス事業者は、自らその提供する指定生活支援訪問サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。
- 3 指定生活支援訪問サービス事業者は、指定生活支援訪問サービスの提供に当たり、利用者が可能な限りその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。
- 4 指定生活支援訪問サービス事業者は、利用者がその有する能力を最大限に活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。
- 5 指定生活支援訪問サービス事業者は、指定生活支援訪問サービスの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

(指定生活支援訪問サービスの具体的取扱方針)

第51条 従事者の行う指定生活支援訪問サービスの方針は、第42条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

- (1) 指定生活支援訪問サービスの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。
- (2) 訪問事業責任者は、必要と認めるときは、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定生活支援訪問サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した生活支援訪問サービス計画を作成するものとし、生活支援訪問サービス計画を作成しない場合は、当該指定生活支援訪問サービスの提供日時、具体的なサービスの内容その他必要な事項を記載した書面を作成するものとする。
- (3) 生活支援訪問サービス計画は、既に介護予防サービス計画等が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。
- (4) 訪問事業責任者は、生活支援訪問サービス計画又は第2号に規定する書

面（以下「生活支援訪問サービス計画等」という。）の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、生活支援訪問サービス計画においては利用者の同意を文書により得なければならない。

- (5) 訪問事業責任者は、生活支援訪問サービス計画等を作成した際には、当該生活支援訪問サービス計画等を利用者に交付しなければならない。
- (6) 指定生活支援訪問サービスの提供に当たっては、生活支援訪問サービス計画等に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。
- (7) 指定生活支援訪問サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
- (8) 訪問事業責任者は、生活支援訪問サービス計画等に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該生活支援訪問サービス計画等に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画等を作成した介護予防支援事業者等に報告するとともに、生活支援訪問サービス計画を作成した場合においては、当該生活支援訪問サービス計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該生活支援訪問サービス計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うものとする。
- (9) 訪問事業責任者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画等を作成した介護予防支援事業者等に報告しなければならない。
- (10) 訪問事業責任者は、モニタリングの結果又は利用者の心身の状況、サービスの提供状況等を踏まえ、必要に応じて生活支援訪問サービス計画等の変更を行うものとする。
- (11) 第1号から第9号までの規定は、前号に規定する生活支援訪問サービス計画等の変更について準用する。

（指定生活支援訪問サービスの提供に当たっての留意点）

第52条 指定生活支援訪問サービスの提供に当たっては、利用者の生活機能の維持又は向上を図る観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

- (1) 指定生活支援訪問サービス事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防支援等におけるアセスメントにおいて把握された課題、指定生活支援訪問サービスの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービス提供に努めること。
- (2) 指定生活支援訪問サービス事業者は、自立支援の観点から、利用者が、

可能な限り、自ら家事等を行うことができるよう配慮するとともに、利用者の家族、地域の住民による自主的な取組等による支援、他の福祉サービスの利用の可能性についても考慮しなければならないこと。

附 則

この要綱は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 30 年 10 月 1 日から施行する。